

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成18年1月5日(2006.1.5)

【公表番号】特表2002-504584(P2002-504584A)

【公表日】平成14年2月12日(2002.2.12)

【出願番号】特願2000-532472(P2000-532472)

【国際特許分類】

C 08 L 71/12 (2006.01)

C 08 L 25/04 (2006.01)

C 08 L 51/04 (2006.01)

【F I】

C 08 L 71/12

C 08 L 25/04

C 08 L 51/04

【手続補正書】

【提出日】平成17年6月22日(2005.6.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 a) 1) 1~99重量%のポリフェニレンエーテル(PPE)ポリマーおよび2) 1~99重量%のポリスチレン(PS)ポリマーを含む熱可塑性ポリマー60~99.9重量%と、

b) 1) 硬化性エポキシおよび2) 前記硬化性エポキシ用の有効量の硬化剤を含む硬化されていないエポキシ成分0.1~40重量%と、

を溶融配合する工程を含み、その際、前記溶融配合工程を150より高い温度で実施し、かつ得られる組成物のエポキシ成分が実質的に硬化されていない、硬化性溶融配合組成物を製造する方法。

【請求項2】 前記ポリスチレンポリマーが耐衝撃性ポリスチレン(HIPS)ポリマーであり、前記熱可塑性ポリマーが10~90重量%の前記耐衝撃性ポリスチレン(HIPS)ポリマーを含む、請求項1に記載の製造方法。

【請求項3】 前記熱可塑性ポリマーが0重量%を超える25重量%までの相溶化剤をさらに含み、かつ溶媒を添加せずに前記溶融配合工程を達成する、請求項1又は2に記載の製造方法。

【請求項4】 a) 1) 1~99重量%のポリフェニレンエーテル(PPE)ポリマーおよび2) 1~99重量%のポリスチレンポリマーを含む熱可塑性ポリマー60~99.9重量%と、

b) 1) 硬化性エポキシおよび2) 前記硬化性エポキシ用の有効量の硬化剤を含む実質的に硬化されていないエポキシ成分0.1~40重量%と、
を含む硬化性溶融配合組成物。